

平成 15年 2月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 10月 18日

上場会社名 株式会社 大 丸

上場取引所 東 大

コード番号 8234

本社所在都道府県

(URL <http://www2.daimaru.co.jp>)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役本社管理本部財務部長

氏 名 小島 喜代三

TEL (06) 6281 - 9008

中間決算取締役会開催日 平成 14年 10月 18日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 11月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 14年 8月中間期の業績 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 14年 8月 31日)

(1) 経営成績

	営業収益 (売上高)		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 8月中間期	210,926	3.5	4,595	5.7	4,620	7.2
	(209,862)	(3.6)				
13年 8月中間期	203,883	2.8	4,347	19.1	4,308	18.8
	(202,594)	(2.9)				
14年 2月期	426,249	4.2	12,124	27.1	11,000	21.9
	(423,912)	(4.3)				

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 8月中間期	2,233	-	8	32
13年 8月中間期	22,350	-	82	53
14年 2月期	26,862	-	99	19

(注) 期中平均株式数 14年 8月中間期 268,579,999 株 13年 8月中間期 270,830,356 株 14年 2月期 270,821,467 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益(売上高)、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 8月中間期	3.00	-	-	-
13年 8月中間期	0.00	-	-	-
14年 2月期	-	-	2.50	-

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
14年 8月中間期	257,750	54,178	21.0	202.14			
13年 8月中間期	234,937	57,925	24.7	213.88			
14年 2月期	242,654	53,400	22.0	197.19			

(注) 期末発行済株式数 14年 8月中間期 268,028,766 株 13年 8月中間期 270,830,356 株 14年 2月期 270,803,155 株

期末自己株式数 14年 8月中間期 2,801,590 株 13年 8月中間期 1,134 株 14年 2月期 27,201 株

2. 15年 2月期の業績予想 (平成 14年 3月 1日 ~ 平成 15年 2月 28日)

通 期	営業収益 (売上高)		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	433,100	11,000	5,400		3.00		6.00	
	(431,000)							

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 15銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料6ページをご参照ください。

店 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 店 別	当 中 間 期 〔自14.3.1〕 〔至14.8.31〕		前 年 中 間 期 〔自13.3.1〕 〔至13.8.31〕		増 減 高	増 減 率	前 期 〔自13.3.1〕 〔至14.2.28〕	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %			金 額	構 成 率 %
大 阪・心 斎 橋 店	43,708	20.8	46,199	22.8	2,491	5.4	93,004	21.9
大 阪・梅 田 店	33,364	15.9	34,911	17.2	1,547	4.4	71,865	17.0
東 京 店	27,708	13.2	27,565	13.6	143	0.5	54,914	13.0
京 都 店	39,714	18.9	40,298	19.9	584	1.4	83,281	19.6
山 科 店	2,916	1.4	2,855	1.4	61	2.1	5,810	1.4
神 戸 店	47,245	22.6	46,660	23.1	585	1.3	98,431	23.2
新 長 田 店	3,858	1.8	4,103	2.0	245	6.0	8,218	1.9
須 磨 店	6,428	3.1	-	-	6,428	-	4,674	1.1
芦 屋 店	4,917	2.3	-	-	4,917	-	3,710	0.9
合 計	209,862	100.0	202,594	100.0	7,268	3.6	423,912	100.0

商 品 別 売 上 高

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	当 中 間 期 〔自14.3.1〕 〔至14.8.31〕		前 年 中 間 期 〔自13.3.1〕 〔至13.8.31〕		増 減 高	増 減 率	前 期 〔自13.3.1〕 〔至14.2.28〕	
	金 額	構 成 率 %	金 額	構 成 率 %			金 額	構 成 率 %
紳 士 服・洋 品	18,107	8.6	19,125	9.4	1,018	5.3	40,301	9.5
婦 人 服・洋 品	64,218	30.6	60,551	29.9	3,667	6.1	129,489	30.5
子 供 服・洋 品	4,552	2.2	4,294	2.1	258	6.0	8,656	2.0
呉 服 履 具 其 の 他 の 衣 料	4,501	2.1	4,481	2.2	20	0.5	9,508	2.2
身 回 品	27,555	13.1	28,467	14.1	912	3.2	58,200	13.7
家 具	3,472	1.7	3,909	1.9	437	11.2	7,410	1.8
家 電	652	0.3	716	0.4	64	8.9	1,413	0.3
家 庭 用 品	7,142	3.4	7,112	3.5	30	0.4	14,691	3.5
食 料 品	46,343	22.1	40,877	20.2	5,466	13.4	88,468	20.9
雑 貨	23,791	11.3	23,957	11.8	166	0.7	47,598	11.2
食 堂 喫 茶	6,433	3.1	6,319	3.1	114	1.8	12,602	3.0
サ - ビ 入	1,286	0.6	1,138	0.6	148	13.0	2,319	0.6
そ の 他	1,803	0.9	1,643	0.8	160	9.7	3,252	0.8
合 計	209,862	100.0	202,594	100.0	7,268	3.6	423,912	100.0

衣 料 品 合 計	91,379	43.5	88,452	43.6	2,927	3.3	187,955	44.2
-----------	--------	------	--------	------	-------	-----	---------	------

中 間 貸 借 対 照 表
(資 産 の 部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年8月31日)	前 年 中 間 期 (平成13年8月31日)	増 減 高	前 期 (平成14年2月28日)	増 減 高
(資 産 の 部)	(257,750)	(234,937)	(22,813)	(242,654)	(15,096)
流動資産	80,587	87,124	6,537	80,614	27
現金及び預金	24,035	19,010	5,025	19,082	4,953
受取手形	323	363	40	396	73
売掛金	18,332	31,134	12,802	28,749	10,417
有価証券	-	27	27	-	0
商 品	15,680	16,178	498	16,042	362
貯 蔵 品	199	77	122	198	1
前 渡 金	-	6	6	7	7
前 払 費 用	787	972	185	1,041	254
短期貸付金	7,998	20,858	12,860	11,906	3,908
未 収 入 金	9,244	-	9,244	-	9,244
繰延税金資産	1,837	5,002	3,165	1,811	26
その他の流動資産	3,398	3,048	350	2,431	967
貸倒引当金	1,250	9,555	8,305	1,053	197
固定資産	177,162	147,813	29,349	162,039	15,123
有形固定資産	74,520	65,635	8,885	68,464	6,056
建物及び構築物	44,011	42,467	1,544	43,628	383
車輜及び器具備品	517	482	35	577	60
土 地	19,110	16,673	2,437	16,722	2,388
建設仮勘定	10,880	6,011	4,869	7,535	3,345
無形固定資産	4,181	4,036	145	4,004	177
借 地 権	2,084	2,084	0	2,084	0
ソフトウェア	1,676	1,491	185	1,495	181
その他の無形固定資産	420	460	40	425	5
投資等	98,460	78,141	20,319	89,570	8,890
投資有価証券	13,067	13,020	47	12,261	806
子会社株式	5,800	5,099	701	5,810	10
長期貸付金	37,959	18,692	19,267	27,502	10,457
長期保証金	25,684	27,903	2,219	27,770	2,086
長期前払費用	886	910	24	816	70
繰延税金資産	21,094	14,887	6,207	21,838	744
その他の投資等	994	990	4	973	21
貸倒引当金	7,027	3,363	3,664	7,402	375
合 計	257,750	234,937	22,813	242,654	15,096

中 間 貸 借 対 照 表

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年8月31日)	前 年 中 間 期 (平成13年8月31日)	増 減 高	前 期 (平成14年2月28日)	増 減 高
(負債の部)	(203,571)	(177,012)	(26,559)	(189,254)	(14,317)
流動負債	141,312	118,584	22,728	129,697	11,615
支 払 手 形	1,846	601	1,245	663	1,183
買 掛 金	36,374	34,049	2,325	30,338	6,036
短期借入金	35,714	36,554	840	36,302	588
社債(1年内償還)	10,000	-	10,000	10,000	0
未 払 金	4,213	2,795	1,418	3,601	612
未 払 法 人 税 等	1,629	1,497	132	1,005	624
未 払 消 費 税 等	738	887	149	952	214
未 払 費 用	1,466	1,414	52	1,446	20
前 受 金	16,161	16,825	664	15,933	228
預 り 金	28,892	19,956	8,936	25,097	3,795
賞 与 引 当 金	3,840	3,750	90	3,775	65
販売促進引当金	300	-	300	300	0
その他の流動負債	134	252	118	281	147
固定負債	62,258	58,427	3,831	59,556	2,702
社 債	-	10,000	10,000	-	0
転 換 社 債	5,218	5,218	0	5,218	0
長期借入金	31,062	27,647	3,415	27,807	3,255
退職給付引当金	25,301	14,993	10,308	25,866	565
役員退職慰労引当金	226	185	41	205	21
その他の固定負債	449	382	67	459	10
(資本の部)	(54,178)	(57,925)	(3,747)	(53,400)	(778)
資 本 金	20,283	20,283	0	20,283	0
資本剰余金	23,184	23,184	0	23,184	0
資 本 準 備 金	23,184	23,184	0	23,184	0
利益剰余金	11,502	14,458	2,956	9,946	1,556
利 益 準 備 金	4,657	4,657	0	4,657	0
別 途 積 立 金	-	20,340	20,340	20,340	20,340
固定資産圧縮積立金	2,070	2,115	45	2,115	45
特別償却準備金	318	424	106	424	106
中間未処分利益又は 中間未処理損失()	4,456	13,079	17,535	17,591	22,047
(うち中間純利益又は 中間純損失())	(2,233)	(22,350)	(24,583)	(26,862)	(29,095)
その他有価証券評価差額金	546	-	546	-	546
自 己 株 式	1,338	-	1,338	13	1,325
合 計	257,750	234,937	22,813	242,654	15,096

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 高	増 減 率	前 期
			(自 平成14年3月 1日 至 平成14年8月31日)	(自 平成13年3月 1日 至 平成13年8月31日)			(自 平成13年3月 1日 至 平成14年2月28日)
経常損益の部	営業収益		210,926	203,883	7,043	3.5	426,249
	売上高		209,862	202,594	7,268	3.6	423,912
	その他収入		1,064	1,289	225	17.4	2,336
	(売上総利益)		(57,412)	(55,984)	(1,428)	(2.5)	(116,873)
	(売上総利益率%)		(27.36)	(27.63)	(0.27)	-	(27.57)
	営業費用		206,330	199,536	6,794	3.4	414,125
	売上原価		152,449	146,609	5,840	4.0	307,039
	販売費及び一般管理費		53,881	52,927	954	1.8	107,086
	営業利益		4,595	4,347	248	5.7	12,124
	営業外収益		1,219	1,632	413	25.3	2,562
	受取利息		438	458	20	4.4	909
	受取配当金		248	347	99	28.4	384
	雑収入		532	826	294	35.6	1,268
	営業外費用		1,194	1,670	476	28.5	3,687
支払利息		914	960	46	4.7	1,828	
雑支出		279	710	431	60.7	1,858	
経常利益			4,620	4,308	312	7.2	11,000
特別損益の部	特別利益		530	4,451	3,921	88.1	4,727
	固定資産売却益		328	303	25	8.1	303
	貸倒引当金戻入益		202	-	202	-	276
	退職給付信託設定益		-	4,147	4,147	-	4,147
	特別損失		1,280	47,276	45,996	97.3	62,150
	固定資産売却損		233	-	233	-	-
	固定資産除却損		342	-	342	-	-
	投資有価証券評価損		135	2,478	2,343	94.6	3,246
	新設店舗開設前費用		569	-	569	-	-
	退職給付会計基準 変更時差異費用処理額		-	26,721	26,721	-	37,756
	関係会社貸倒引当金繰入額		-	9,207	9,207	-	5,935
	関係会社株式評価損		-	8,869	8,869	-	9,222
	関係会社整理損		-	-	-	-	5,689
	販売促進引当金繰入額		-	-	-	-	300
税引前中間純利益又は 税引前中間純損失()			3,870	38,516	42,386	-	46,422
法人税、住民税及び事業税			1,314	1,357	43	3.2	1,572
法人税等調整額			323	17,523	17,846	-	21,132
中間純利益又は中間純損失()			2,233	22,350	24,583	-	26,862
前期繰越利益			2,223	9,270	7,047	76.0	9,270
中間未処分利益 又は中間未処理損失()			4,456	13,079	17,535	-	17,591

中間財務諸表作成の基本となる事項

- | | | |
|----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | |
| 子会社株式及び
関連会社株式 | | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 時価のあるもの | | 当中間会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
| 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | | |
| 商 品 | | 売価還元法による原価法、ただし、輸入未着商品は帳簿棚卸の個別法による原価法 |
| 貯 蔵 品 | | 先入先出法による原価法 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | | 定 額 法 |
| 車輜及び器具備品 | | 定 率 法 |
| 無形固定資産 | | 定 額 法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | | |
| 開 発 費
（新設店舗開設前費用） | | 支出時全額費用処理 |
| 5. 引当金の計上基準 | | |
| 貸 倒 引 当 金 | | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞 与 引 当 金 | | 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 |
| 販売促進引当金 | | 販売促進を目的とするポイントカード制度により発行されたポイントお買物券の未引換額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。
なお、前中間期まではポイントお買物券を回収時に費用処理しておりましたが、前事業年度より当会計処理方法に変更しております。また、変更後の会計処理方法で前中間期の影響額を試算しますと、税引前中間純損失が 300 百万円増加いたします。 |
| 退職給付引当金 | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 |
| 6. リース取引の処理方法 | | |
| | | リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |

7. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：長期借入金利息
ヘッジ方針	当社の財務上のリスク管理方針に基づき、金利リスクの高い一部の借入金利息についてヘッジしております。

8. 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

表示方法の変更

従来、「その他の流動資産」に含めて表示していた「未収入金」(前中間会計期間末 167 百万円)は、当中間会計期間より区分掲記しております。

追加情報

(売掛債権の譲渡)

当中間会計期間より、自社発行クレジット売掛債権のうち、12,034 百万円を特別目的会社(SPC)に譲渡しております。なお、譲渡代金のうち受取額を控除した部分については未収入金に 9,034 百万円計上しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金 546 百万円が計上され、投資有価証券は 942 百万円増加し、固定資産の繰延税金資産は 395 百万円減少しております。

(自己株式)

中間財務諸表等規則の改正により、前中間会計期間まで「有価証券」に含めて表示していた「自己株式」(前中間会計期間末 0 百万円)は、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(中間貸借対照表の表示)

当中間会計期間より、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令(平成 14 年 3 月 26 日内閣府令第 10 号)」附則第 2 項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。なお、前中間会計期間末及び前事業年度末についても改正後の表示に組替えております。

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社を母体とする大丸厚生年金基金は、代行部分について平成 14 年 8 月 20 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は「退職給付会計に関する実務指針(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)」第 44 - 2 項に定める方法により、認可の日における将来分支給義務免除を反映した退職給付債務により過去勤務債務を算定し、当該過去勤務債務の当中間会計期間における負担額は退職給付費用(390 百万円)に計上しております。なお、認可の日において、第 47 - 2 項に定める経過措置を適用して代行部分返上益を計上した場合、税引前中間純利益は 11,494 百万円増加いたします。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権	8,065 百万円
子会社に対する長期金銭債権	24,333 百万円
子会社に対する短期金銭債務	25,295 百万円
子会社に対する長期金銭債務	221 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	68,250 百万円

3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	19,400百万円
土地	1,540百万円
投資有価証券	3,617百万円
4. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛及び器具備品の一部については、リース契約により使用しております。	
5. 保証債務残高	19,516百万円
保証予約残高	1,800百万円
計	21,316百万円
上記のほかに、大阪ダイヤモンド地下街(株)の地下街店舗用建物等の賃料・共益費等一切の債務について賃貸人に対して他2社と連帯保証をしております。なお、当該保証について当社の負担割合は40%であります。	
6. 1株当たりの中間純利益	8円32銭

損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	28百万円
2. 子会社からの仕入高	5,671百万円
3. 子会社との営業取引以外の取引高	3,199百万円

リース取引に関する注記

1. リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車輛及び器具備品	4,497百万円	2,153百万円	2,344百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
		当中間期	前年中間期
1年以内		613百万円	590百万円
1年超		1,730百万円	1,577百万円
合計		2,344百万円	2,168百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期
支払リース料	329百万円	340百万円
減価償却費相当額	329百万円	340百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

		当中間期	前年中間期
未経過リース料	1年以内	1,512百万円	1,562百万円
	1年超	14,735百万円	10,579百万円
	合計	16,248百万円	12,142百万円

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間期(H14.8.31)			前年中間期(H13.8.31)			前 期(H14.2.28)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
子会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	312	388	75	312	347	34	312	399	86
計	312	388	75	312	347	34	312	399	86